

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 地方債現在高

類型	C
----	---

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	15,340	15,397	15,157	15,510	15,769	15,402
実績(見込)値(B)	15,121	15,302	15,609	16,037	18,112	
乖離値(C) (A - B)	219	95	452	527	2,343	2,710
乖離率(D) (C / A)	1.4%	0.6%	-3.0%	-3.4%	-14.9%	-17.6%

## ( )要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(20年度)		449	449	449	449		7
臨時財政対策債(21年度)			696	696	696		7
臨時財政対策債(22年度)				1,093	1,093		7
臨時財政対策債(23年度)					816		7
合併特例事業(23年度)					987		6
国営霞ヶ浦用水事業負担金 (21年度)			144	144	144		18
まちづくり交付金事業(20年度)		36	36	36	36		×
農道整備事業(20年度)		12	12	12	11		×
茨城県市町村振興資金事業 (21年度)			64	64	62		×
茨城県市町村振興資金事業 (22年度)				14	14		6
耐震補強・改修事業(22年度)				87	87		6
耐震補強・改修事業(23年度)					44		6
災害復旧事業債(23年度)					119		1
合計	-	449	1,289	2,483	4,449		

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成20年度から23年度に臨時財政対策債の発行額を計上しました。

合併特例事業は、老朽化により建設していた東部中が平成23年度で完了となり、平成22年度繰越分・平成23年度分の発行見込額を計上しました。また、4小学校の体育館・校舎の耐震補強・改修のため発行見込額を計上しました。

国営霞ヶ浦用水事業負担金(21年度)は、一括償還することで負担を軽減するため、一般公共事業債の発行額を計上しました。

農道整備事業は、当初計画では平成17年度から19年度までの事業計画を立てていたため、平成20年度・21年度が未計上だった。

平成21年度起債見込みだったまちづくり交付金事業と農道整備事業を、茨城県市町村振興資金より借入れしたため、発行額を計上しました。

茨城県市町村振興資金事業(22年度)は、小学校体育館の耐震補強・改修を借入れるため、発行額を計上しました。

平成22年度・23年度に、3小学校体育館の耐震補強・改修をするため、学校教育施設等整備事業債の発行見込額を計上しました。

平成23年度に、震災による災害復旧事業債を計上しました。8/12に特定被災地方公共団体に追加されたことにより、補助率のかさ上げがされるため、実績では

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債については、地方の財源不足に対応するため普通交付税に振り替えて発行が認められているものです。その元利償還金は後年度において基準財政需要額に算定され普通交付税として措置されるものです。

国営霞ヶ浦用水事業負担金については、債務負担行為を設定し数年に分割して支払うことになっておりますが、その負担金を一括償還し低利の地方債に借り換えることで負担金の総額を減らすことができます。

まちづくり交付金と農道整備事業については、低利で借入れできる茨城県市町村振興資金より借入れし、償還利息の抑制に努めました。

いずれにしても、地方債残高を増やす要因に変わりありませんので、今後も地方債の発行においては、真に必要な事業を計画的に行い、その抑制に努めることとしております。

地方債現在高は、臨時財政対策債、老朽化による東部中建設事業、小中学校の耐震補強・改修事業及び災害復旧事業等を実施しているため、計画最終年度である平成23年度の目標達成は困難である。

( )改善方針の進捗状況

臨時財政対策債・・・平成20年度 448,741千円、平成21年度 696,451千円、平成22年度 1,092,799千円、平成23年度 816,009千円

臨時財政対策債、老朽化による東部中建設事業、小中学校の耐震補強・改修事業及び災害復旧事業等を実施している事情もあって、地方債の発行額は増えている状況にありますが、真に必要な事業を十分検討し、抑制に努めていきます。

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 実質公債費比率

類型

a

## ( )推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.5	19.1	18.5	18.0	17.1	19.5
実績(見込)値(B)	19.3	18.5	17.6	16.5	15.7	19.5
乖離値(C) (A - B)	0.2	0.6	0.9	1.5	1.4	3.8
乖離率(D) (C / A)	1.0%	3.1%	4.9%	8.3%	8.2%	19.5%

## ( )要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,649	1,645	-			1,645
準元利償還金	1,263	1,210	-			1,210
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	36	-			36
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,310	1,296	14	合併特例事業債等の借入額の減少		1,296
標準財政規模	10,045	10,190	-			10,190
単年度実質公債費比率	18.3	17.1			単年度再算定比率	17.1

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,624	1,514	-			1,514
準元利償還金	1,141	1,193	52	下水道事業への繰出算入範囲の見直しによる増加		1,193
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	33	-			33
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,281	1,278	3	合併特例事業債等の借入額の減少		1,278
標準財政規模	9,844	10,503	-			10,503
単年度実質公債費比率	17.3	15.1			単年度再算定比率	15.1

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,662	1,572	-			1,572
準元利償還金	937	997	60	下水道事業への繰出算入範囲の見直しによる増加		997
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	-	12	-			12
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,242	1,218	24	合併特例事業債等の借入額の減少		1,218
標準財政規模	9,844	10,222	-			10,222
単年度実質公債費比率	15.8	14.9		15.7	単年度再算定比率	14.9
実質公債費比率	17.1	15.7			再算定比率	15.7

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

今後も、起債事業や公営企業への繰出金の抑制を図り、適正な管理に努める。合併特例事業の借入額が増加することが見込まれるが、交付税参入率の高い起債なので、実質公債費比率の上昇を抑えることができる。

( )改善方針の進捗状況



( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

平成23年4月に組織機構の見直しを実施し、さらに平成23年度に多くの退職者がでることから平成24年4月にも組織機構の見直しを予定している。これにより、組織の統廃合を図るとともに、平成18年7月に策定した定員適正化計画の後期計画(平成23年度～平成27年度)の見直しを行い職員数の更なる削減を進めていく。

( )改善方針の進捗状況

団体名	茨城県下妻市
会計名	普通会計

## 改善額

類型

C

## ( )推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	466	659	662	793	819	3,399	26
実績(見込)値(B)	593	703	122	236	-231	1,423	
乖離値(C) (B - A)	127.0	44.0	540.0	557.0	1050.0	1976.0	1397.0
乖離率(D) (C / A)	27.3%	6.7%	-81.6%	-70.2%	-128.2%	-58.1%	5373.1%

## ( )要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
共済費の増			36	36	35	107		7
下水道事業に対する繰出額			52	24	16	-		×
基幹水利施設管理委託料の増			68	71	71	210		10
妊婦・乳児健康診査委託料の増			19	21	26	66		9
日本脳炎予防接種委託料の増				11	22	33		4
経済危機対策に伴う備品購入費の増			70			70		8
経済危機対策に伴う耐震診断業務委託料の増			41			41		6
砂沼サンビーチ特別会計の算入による増			109	114	148	371		10
緊急雇用創出事業による増				45	108	153		8
経済危機対策に伴う図書購入費の増				8	20	28		8
東部中学校建設事業による増				5	61	66		6
市税の減			182	332	410	924		22
ヒブワクチン予防接種委託料の増					11	11		4
小児用肺炎球菌ワクチン予防接種委託料の増					14	14		4
子宮頸がんワクチン予防接種委託料の増					26	26		4
災害ごみ処分委託料の増					100	100		1
防災ラジオ購入費の増					66	66		6
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	525	643	1,118	2,286		

( )実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・人件費・・・職員数は計画より早い削減を行ったが、共済負担金が増となり改善効果が見込みより低かった。
- ・下水道事業に対する繰出額・・・下水道使用料は、平成19年度まで約1千万円ずつ増加傾向にあったが、平成20年度以降は年約300万円の伸びと減少したこと。また、平成21年度は、下水道台帳整備委託料(22,491千円)により繰出額が増となった。なお、下水道整備委託料は、特定財源で補填される。
- ・行政管理経費・・・経済危機対策事業の実施により、備品購入費や委託料が増となったこと。国営霞ヶ浦用水事業の農業用水施設管理業務が、13市町の代表市となり、管理委託業務が発生したこと。妊婦・乳児健康審査及び各種予防接種を実施したこと。砂沼サンビーチ特別会計を普通会計に算入したこと。緊急雇用創出事業を実施したこと。平成24年度に開校する東部中の**工事管理委託料**が発生したこと。災害によるごみの処分委託料が発生したこと。緊急時、市からの連絡を確実にするため旧下妻市地区を対象に防災ラジオを購入すること(旧千代川村には各家庭に戸別受信機が備わっている)。等により目標値に達しなかった。なお、経済危機対策事業・各種予防接種・緊急雇用創出事業・災害ごみ処分委託料については、国・県支出金により補填される。砂沼サンビーチについては黒字決算により、一般財源からの繰り出しはない。防災ラジオ購入費については、茨城県市町村振興協会からの災害支援金を充当するとともに1世帯2,000円の個人負担としている。
- ・市税の徴収状況・・・前年度と比較し、約4千万円の減収となった。法人市民税及び固定資産税では増となったものの、個人市民税が1億6千万円の減となった。また、**景気悪化により徴収率が低下した。**

( )改善に向けた取組及び今後の見通し

- ・人件費・・・平成23年4月に引き続き、平成24年4月にも組織機構の見直しにより組織の統廃合を実施するとともに、定員適正化計画を見直し職員数のさらなる削減を図り人件費を抑制し ていく。
- ・下水道事業への繰出額・・・未接続世帯への戸別訪問を実施し加入促進を図っていく。また、平成22年度末の水洗化率を58.3%(前年度末56.8%)を60%目標に使用料の増加を図り、繰出額の抑制に努める。
- ・行政管理経費・・・事業の必要性、費用対効果等を十分精査・検証し、経費削減に向けた取り組みを徹底していく。
- ・市税の徴収状況・・・滞納整理、滞納処分の強化及び納付機会の拡大等により自主財源の確保を図る。

( )改善方針の進捗状況

人件費については、定員適正化計画の後期計画(H23～H27)の見直しを行い、さらなる職員数の削減を図っている。また、平成23年4月の組織機構の見直しを実施したが、平成23年度には大量の退職者が予定されることから平成24年4月にも組織機構の見直しのため、現在組織管理改善部会において検討を重ねている。下水道への繰出額については、未接続世帯への戸別訪問を前年度から年4回から6回に増やし、加入促進を図っている。また、現在99.7%ある下水道使用料の収入率をさらに向上させるため、滞納者に対し定期的な臨戸訪問を実施している。市税については、係長以上職員による集中特別滞納整理や臨戸訪問による滞納整理の実施、滞納処分の強化、インターネット公売及びコンビニ収納等を実施している。



今後の財政状況の見通し

(フォローアップ用)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (当初計画)	平成19年度 (計画初年度) (決算額)	平成20年度 (計画第2年度) (当初計画)	平成20年度 (計画第2年度) (決算額)	平成21年度 (計画第3年度) (当初計画)	平成21年度 (計画第3年度) (決算額)	平成22年度 (計画第4年度) (当初計画)	平成22年度 (計画第4年度) (決算額)	平成23年度 (計画第5年度) (当初計画)	平成23年度 (計画第5年度) (変更計画)
地方税	4,915	5,346	5,417	5,440	5,430	5,400	5,218	5,510	5,178	5,510	5,100
地方譲与税	1,325	974	968	976	886	976	827	976	806	976	846
地方特例交付金	116	55	35	25	64	25	72	25	77	25	72
地方交付税	3,900	3,705	3,742	3,930	3,681	3,745	3,707	3,600	4,044	3,600	3,812
小計(一般財源計)	10,256	10,080	10,162	10,371	10,061	10,146	9,824	10,111	10,105	10,111	9,830
分担金・負担金	142	178	130	178	130	178	129	178	131	178	177
使用料・手数料	182	176	182	176	182	176	291	176	321	176	240
国庫支出金	937	1,059	998	899	852	895	1,955	1,010	1,745	1,020	2,134
うち普通建設事業に係るもの	198	211	194	65	61	60	49	155	223	178	319
都道府県支出金	788	772	819	772	785	771	839	770	927	770	1,308
うち普通建設事業に係るもの	119	115	122	115	73	115	48	115	56	115	215
財産収入	26	31	43	18	41	18	28	5	11	5	7
寄附金	2	1	13	1	3	1	3	1	4	1	1
繰入金	260	309	257	211	222	328	312	288	121	190	384
繰越金	738	587	588	401	592	314	459	233	547	318	986
諸収入	330	164	258	202	236	202	290	202	336	202	346
うち特別会計からの貸付金返済額											
うち公社・三社からの貸付金返済額											
地方債	1,155	1,397	1,153	1,610	1,596	1,185	1,705	1,696	1,688	1,641	3,390
特別区財政調整交付金											
歳入合計	14,816	14,754	14,603	14,839	14,700	14,214	15,835	14,670	15,936	14,612	18,803
人件費 a	2,821	2,727	2,685	2,610	2,641	2,560	2,672	2,548	2,562	2,535	2,576
うち職員給	1,814	1,753	1,734	1,678	1,698	1,646	1,677	1,638	1,594	1,630	1,554
物件費 b	1,757	1,757	1,745	1,757	1,662	1,757	2,007	1,750	1,958	1,733	2,400
維持補修費 c	55	55	72	55	74	55	80	50	87	50	83
a + b + c = d	4,633	4,539	4,502	4,422	4,377	4,372	4,759	4,348	4,607	4,318	5,059
扶助費	1,815	2,024	1,892	2,020	1,892	2,030	1,928	2,030	2,560	2,030	2,829
補助費等	2,987	2,957	2,902	2,862	2,775	2,834	3,660	2,715	2,654	2,519	2,442
うち公営企業(法適)に対するもの	225	189	207	179	184	164	178	115	213	110	156
普通建設事業費	1,233	1,355	1,150	1,665	1,551	1,295	1,430	1,950	1,304	1,765	3,370
うち補助事業費	435	526	441	130	415	120	235	295	586	356	2,067
うち単独事業費	798	829	709	1,535	1,136	1,175	1,195	1,655	718	1,409	1,303
災害復旧事業費									19		593
失業対策事業費											
公債費	1,686	1,761	1,736	1,836	1,695	1,697	1,664	1,590	1,514	1,597	1,572
うち元金償還分	1,367	1,459	1,434	1,553	1,415	1,425	1,398	1,343	1,260	1,382	1,315
積立金	466	289	367	287	368	310	276	266	649	246	546
貸付金	45	33	25	33	30	33	27	33	26	33	28
うち特別会計への貸付金											
うち公社、三社への貸付金											
繰出金	1,364	1,395	1,437	1,400	1,553	1,410	1,544	1,420	1,617	1,420	1,679
うち公営企業(法非適)に対するもの	291	369	346	360	410	351	407	342	409	333	399
その他											
歳出合計	14,229	14,353	14,011	14,525	14,241	13,981	15,288	14,352	14,950	13,928	18,118

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (当初)	平成19年度 (計画初年度) (決算額)	平成20年度 (計画第2年度) (当初)	平成20年度 (計画第2年度) (決算額)	平成21年度 (計画第3年度) (当初)	平成21年度 (計画第3年度) (決算額)	平成22年度 (計画第4年度) (当初)	平成22年度 (計画第4年度) (決算額)	平成23年度 (計画第5年度) (当初)	平成23年度 (計画第5年度) (変更)
形式収支	587	401	592	314	459	233	547	318	986	684	685
実質収支	532	365	576	286	420	212	504	289	942	622	585
標準財政規模	9,552	9,613	9,613	9,900	10,079	9,674	10,190	9,640	10,503	9,640	10,222
財政力指数	0.589	0.618	0.618	0.642	0.646	0.647	0.651	0.647	0.638	0.647	0.625
実質収支比率 (%)	5.6	3.8	5.7	2.9	4.2	2.2	4.9	3.0	9.0	6.5	5.7
経常収支比率 (%)	96.6	95.0	96.1	94.5	94.8	94.0	94.4	93.5	87.2	93.0	93.0
実質公債費比率 (%)	19.5	19.5	19.3	19.1	18.5	18.5	17.6	18.0	16.5	17.1	15.7
地方債現在高	15,402	15,340	15,121	15,397	15,302	15,157	15,609	15,510	16,037	15,769	18,112
積立金現在高	1,570	1,787	1,786	1,867	2,048	1,849	2,067	1,827	2,620	1,885	2,724
財政調整基金	484	485	405	395	408	205	269	105	670	105	770
減債基金	159	147	160	118	161	88	145	58	145	28	145
その他特定目的基金	927	1,155	1,221	1,354	1,479	1,556	1,653	1,664	1,805	1,752	1,809

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年度から3年間、職員の新規採用を控えたことにより、集中改革プランでは、平成19年において最終年度（H21）の目標職員数を達成している。今後も、新規採用を控えるとともに、勤勉手当の一律削減により人件費総額を抑制していく。（－2）
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、市の行う新規事業を抑制するとともに、一部事務組合が行う新規事業の計画を見直しすることにより、繰出金を抑制していく。（－7）
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	職員数の削減による人件費の抑制、加入率の向上、使用料等の滞納解消により経営の健全化を図るとともに、繰出金を抑制していく。（－7）
4 財源の確保と歳出の抑制	平成19年度に作成する財政健全化計画に基づき、市税の徴収強化等による財源の確保と、すべての面において徹底した歳出の削減に努め、財政の健全化を図る。（－3、4）

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年 度実績	目標										計画合計	変更合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成19年度 実績	平成20年度 (計画第2年度)	平成20年度 実績	平成21年度 (計画第3年度)	平成21年度 実績	平成22年度 (計画第4年度)	平成22年度 実績	平成23年度 (計画第5年度)	平成23年度 変更		
	職員数	332	329	324	313	298		304	295	302	294	299	290	296	286	290	279		
	増減数	0	-3	-5	-11	-15	-34	6	-3	-2	-1	-3	-4	-3	-4	-6	-7	-8	-19
	職員数のうち一般行政職員数	306	305	300	292	277		284	275	282	275	279	271	277	269	271	262		
	増減数	-1	-1	-5	-8	-15	-30	7	-2	-2	0	-3	-4	-2	-2	-6	-7	-6	-15
	職員数のうち教育職員数	14	12	13	11	11		11	11	11	10	11	10	11	9	11	9		
	増減数	2	-2	1	-2	0	-1	0	0	0	-1	0	0	0	-1	0	0	0	-2
	職員数のうち警察職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち消防職員数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数	12	12	11	10	10		9	9	9	9	9	9	8	8	8	8		
	増減数	-1	0	-1	-1	0	-3	-1	-1	0	0	0	0	-1	-1	0	0	-2	-2
	実質公債費比率	-	-	-	19.3	19.5		19.5	19.3	19.1	18.5	18.5	17.6	18.0	16.5	17.1	15.7		
	増減				-	0.2		0	-0.2	-0.4	-0.8	-0.6	-0.9	-0.5	-1.1	-0.9	-0.8	-2.4	-3.8
	地方債現在高	15,794	15,931	15,913	15,615	15,402		15,340	15,121	15,397	15,302	15,157	15,609	15,510	16,037	15,769	18,112		
	増減	-115	137	-18	-298	-213	-507	-62	-281	57	181	-240	307	353	428	259	2,075	367	2,710
1	人件費(退職手当を除く。)	1,982	1,956	1,921	1,882	1,814		1,753	1,734	1,678	1,698	1,646	1,677	1,638	1,594	1,630	1,554		
	改善額	6	32	67	106	174	385	61	80	136	116	168	137	176	220	184	260	725	813
3	下水道事業に対する繰出額	144	145	124	207	215		241	199	217	219	206	258	205	229	204	220		
	改善額							-26	16	-2	-4	9	-43	10	-14	11	-5	2	-50
4	行政管理経費	2,216	2,212	2,109	2,079	1,812		1,812	1,817	1,812	1,736	1,812	2,087	1,800	2,045	1,783	2,483		
	改善額	186	190	293	323	590	1,582	0	-5	0	76	0	-275	12	-233	29	-671	41	-1,108
4	市税の徴収状況	4,866	4,657	4,678	4,794	4,915		5,346	5,417	5,440	5,430	5,400	5,218	5,510	5,178	5,510	5,100		
	改善額							431	502	525	515	485	303	595	263	595	185	2,631	1,768
								466	593	659	703	662	122	793	236	819	-231		
																		3,399	1,423

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 26